

## 概観

### 【内政・社会】

- ・ 7日、民主勢力同盟（右派／議会外勢力）の新党首にルメン・フリストフ元農業大臣（ソフィヤンスキ暫定内閣時代（1997年））が就任。
- ・ 21日、ヴェルチェフGERB院内副総務は、そのインタビューの中で、年末へ向けて内閣改造があり得る旨発言。
- ・ 閣僚評議会は、人口危機等の社会問題にも大きな焦点が置かれた「2017年国家安全保障に関する報告書」を採択（秋以降国民議会での採択に付される予定）。
- ・ 30日、障害児に対するより手厚い社会保障を求め、その親たちが国民議会周辺でデモ行進を実施。政府は、来年度新たに1億5,000万レヴァを拠出する旨発表。
- ・ 6月にブルガリア西部のブルガス県及びヤンボル県において小反芻獣疫（Ovine Rinderpest）の発生が確認され、7月中旬、同地域の約4000頭の山羊・羊が殺処分を受けた。

### 【外 政】

- ・ 4日、第4回バルカン4か国首脳会合がテサロニキで開催され、ボリスフ首相が出席した。
- ・ 7日、「16+1」首脳会合がソフィアで開催され、李中国総理及び中東欧諸国の首脳が出席した。6日にはボリスフ首相と李総理との会談が行われた。
- ・ 11-12日、ラデフ大統領はブリュッセルで開催されたNATO首脳会合に出席した。

### 【経 済】

- ・ 12日、ユーロ圏財務大臣・中央銀行総裁会議でブルガリアのユーロ圏加盟について議論され、加盟への道のりについて全会一致で支持が表明された。
- ・ 5日、ソフィア空港のコンセッション手続きが再開され、予定価格は約34億6592万ユーロとなった。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

## 内政・社会

### 1. 内政

#### ◆メディア法改正案

▶4日、ペーエフスキ「権利と自由のための運動（MRF）」議員等が提出したメディア法改正案が、国民議会の第1読会で可決された（賛成92、反対12、棄権28）。MRFの他、GERB、統一愛国者は法案を支持、社会党（BSP）内は反対

と棄権に立場が分かれ、ヴォリャは棄権した。

▶同法改正案の主目的は、オンライン・メディアを含む全てのメディアの所有者及びその広告収入以外の資金収入を明らかにすることにある。もう一つの改正点は、印刷物の販売代理店に関するものであり、販売代理店には、年に1度、そのオーナー及び販売店数について文化省への報告義務が課される。もしいずれかの代理店が総販売店舗数

の1/3以上を独占していると判明した場合には、文化省は競争保護委員会に通報する義務を負う。

▶MRF議員は、今回の改正により、市場原理に基づかない資金収入源が明らかとなり、メディア市場全体、及びメディアの編集方針に関する最大の透明性が確保されることになる等と同改正案の意義を説明。審議においては、唯一、BSPのクテフ議員が、本件はペーエフスキMRF議員が自身のイメージアップのために提案したものである等として、改正案に反対を表明した。

#### ◆民主勢力同盟党首交代

▶7日、民主勢力同盟（UDF）（右派、議会外勢力、89年以降のブルガリアにおいて右派としては最も長い歴史を誇る）の第23回臨時全国大会において、ルカルスキ前党首（第2次ボリスフ内閣の経済大臣）に代わり、ルメン・フリストフ元農業大臣（ソフィヤンスキ暫定内閣時代（1997年））が新党首に選出された。今回の党首選は、2ヶ月前に、一部のUDF党员によるルカルスキ前党首の辞任要求が行われ、一時は乱闘騒ぎにまで達した事態を受け、実施されたもの。

▶フリストフUDF新党首は、テレビ・インタビューの中で、UDFは現在どん底にあるとして、50万人の（右派支持層の）有権者の信頼を取り戻すために闘うと述べた。GERBとの関係については、同党首は、UDFは野党であり、当然、GERBの間違った政策については批判するとしつつも、国家にとり重要な政策については支持していくと述べ、UDFが連立相手として選択し得ないのは、BSPとMRFであると述べた。

#### ◆2017年国家安全保障に関する報告書

▶7月、閣僚評議会は、2017年国家安全保障に関する報告書を採択。同報告書は、秋以降、国民議会での採択にかけられる。

▶今回の報告書においては、人口危機を含む社会的問題に大きな焦点が置かれるとともに、2016年報告書で脅威として表現されたロシアについて、より穏やかな表現が使用された点、ベレネ原

発プロジェクトの停止は国家安全保障上のリスクへと繋がる等と結論付けられている点が注目される。また、トルコについては、移民・難民問題及び天然ガス供給の分野における重要なパートナーと位置づけられ、二国間関係は順調に進展しているとの認識が示された。

#### ◆年末へ向けた内閣改造案の検討

▶21日、ヴェルチェフGERB院内副総務は民放テレビ局「bTV」に出演し、現在与党内で内閣改造に関する検討が行われている旨発言。年末には、EU議長国担当省は閉鎖され、国民議会は新たな内閣を承認する必要があるが、ボリスフ首相はこの機会を利用し、数人の大臣交代を検討している模様。

▶日刊紙「24チャーサ」紙によれば、多くの批判の対象となっているラデフ内務大臣や指導力欠如が指摘されるツァチェヴァ法務大臣等の交代が予想される。

#### ◆憲法裁判所によるイスタンブール条約の違憲判断

▶27日、憲法裁判所は、イスタンブール条約（女性に対する暴力及びドメスティック・バイオレンスの防止に関する条約）は、ブルガリア共和国憲法に違反するとの判断を公表した。同条約は、本年2月に与党GERBの議員75名により、司法の客観的かつ専門的助言を得るため憲法裁判所に提出されていた。

▶憲法裁判所の12人の裁判官のうち8人がイスタンブール条約は違憲であるとの判断を下した。その理由は次のように要約される。ブルガリアの憲法及び法律全体は人間という種を対になる存在として理解することの上に構築されており、憲法における社会的次元は、同条約が想定するような生物学上の性から独立した社会的ジェンダーを作り出さない。同条約内には二重のレイヤーが作り出されており、適用に関し、論争を呼び起こす。

## ◆2018年社会党全国大会の開催

▶28日、社会主義運動開始127年を記念した2018年ブルガリア社会党（BSP）全国大会がブルガリア中部ズルジャ山で開催され、6万人以上が参加者した。

▶ニノヴァBSP党首は、集会に参加した人々に対し、我々の国家はギャングによって運営され、ギャングはブルガリアを略奪していると訴え、国民は自らの道を選択しなければならないと述べた。また同党首は、ブルガリア政治の現状を批判し、最大の問題である貧困及び社会格差について議論すべきであるとした。

▶スタニシェフ欧州社会党党首は、この1年間、GERB及び統一愛国者による政権運営が続いているが、スキャンダル及び妥協が相次ぎ、ブルガリアEU議長国終了後には改善されないままの現実生活が残されただけであると述べ、早期国民議会選挙に向けて取り組むべきであるとした。

## 2. 社会

### ◆小反芻獣疫の発生

▶7月中旬、ブルガリア西部のブルガス県及びヤンボル県における小反芻獣疫（Ovine Rinderpest）の発生に伴い、同地域の約4000頭の山羊・羊が殺処分を受けた。これに対し、18日、畜産農家が閣僚評議会前で抗議活動を実施する事態に発展した。経緯は以下のとおり。

▶15日、イリエフ・ブルガリア食品安全庁（BFSA）長官は記者会見で、ブルガリア南東部のブルガス県及びヤンボル県内の7市町村において、小反芻獣疫の発生が確認され、これまでに約4000頭の羊及び山羊が殺処分された旨を発表。今回のブルガリアにおける小反芻獣疫の発生は、6月にヤンボル県において初めて確認され、EU域内でも初めての事例であった。ポロジャノフ農業大臣は、同疫病は北アフリカ（モロッコ）で発生し、アジア及びトルコを経由して、何らかの原因によりブルガリアに入ったと説明。

▶同日、ボリソフ首相は、本件対応のための緊急対策本部を設置し、疫病発生地から半径10キロ

以内での公的集会の禁止や国境管理強化等の対策を決定。

▶17日、アンドリウカイティス健康食品安全担当欧州委員は、ブルガリア国営テレビに対し、殺処分となった家畜の補償に関する費用の75%はブリュッセルが負担すると述べた。良血統の家畜については一頭につき約400レヴァが、一定の基準を満たす家畜については一頭につき327レヴァが、それ以外の家畜については平均約200レヴァが代償として支払われる。

▶18日、約300人の畜産農家関係者が閣僚評議会前に集まり、より多額の補償を求めて抗議活動を行った。同抗議活動は、羊・山羊飼育協会により組織されたものであり、約4時間に亘り行われた。同デモには、ニノヴァBSP党首及びニコフ欧州議員（BSP）も参加した。

### ◆障害児を持つ親たちによる抗議活動

▶障害児を持つ親たちが障害児に対するより手厚い社会保障を求めている抗議活動は、過去2か月に亘り継続している。30日には、国民議会から労働社会政策省前までデモ行進が行われ、同日、18歳の小児麻痺の青年の家族が、閣僚評議会においてボリソフ首相と会談した。同家族は、ボリソフ首相に対し、必要な資金や手当について訴え、会談後、絶望の象徴として、車椅子生活の息子をボリソフ首相の下に残し、一定時間ボリソフ首相にその世話を託した。

▶31日、ボリソフ首相は、障害児を持つ親たち、ペトコフ労働社会政策大臣、アナニエフ保健大臣、ドンチェフ副首相、マノロヴァ・オンブズマン等との5時間に及ぶ協議の後、政府は、来年度新たに1億5000万レヴァを障害児手当のため拠出する旨を発表。障害児を持つ親たちは会合結果を肯定的に受け止めつつも、テントを張っての抗議活動は継続するという。

▶政府は、障害児に対する社会保障に関する法律の改正案についても、年末までの成立を目指す旨発表。なお、現行法に関する障害児を持つ親達の最大の批判は、障害児が成人（18歳）すると同

時に、手当の支給が一律停止される点にあった。また、抗議を行う親たちは、障害児に関する必要な社会保障の評価の仕方についても、障害の種類や個人の状況に応じた個別評価に基づくべきであると主張している。

### 3. 統計

#### ◆アルファ・リサーチ社世論調査

▶7月初め、アルファ・リサーチ社は、2018年第2四半期の世論調査結果を公表した（調査期間：2018年6月17日～25日、回答者1,017名）。

▶調査結果概要は次のとおり。

- ・EU議長国終了に際する今次調査では、GERBに肯定的評価が与えられた形となった。

- ・政党間の支持率に大きな変化はなし。国家機関別支持率では、依然大統領が高い支持率（54%）を誇っているも、本年3月時点と比較するとその支持率に5%の低下が見られる。大統領の不支持率に変化はないものの、大統領の活動に関する評価に一定の躊躇を示す人々が増加。

- ・政府支持率は、ほぼ変わらず20%。EU議長国期間の成功裏な終了は、政府不支持率を2%下げても、脱獄事案、軍事ヘリコプターの事故、障害児を持つ母親たちによるデモ等は、政府支持率が1%低下する要因となった。

- ・3-6月に起こった政治案件のうち、EU・西バルカン首脳会合が最も高い肯定的評価（55%）を得た。54%の回答者が、西バルカンに対するEUの決定的影響力の波及がブルガリアの安定にも繋がると評価。

- ・ボリスフ首相とラデフ大統領の相次いで訪露に関しては、43%がラデフ大統領の訪露は成功であり肯定的結果をもたらしたと評価しているのに対し、ボリスフ首相の訪露を成功と評価したのは26%のみとなった。

- ・ベレネ原発計画については、回答者の30%が同原発が建設されるべきとの意見であるも、59%は、同プロジェクトが経済的利益をもたらす場合に限り建設を支持するとの意見。

▶主要調査項目に関する結果（括弧内は本年3月時点の数値）

#### (1) 国家機関別支持率

##### ア 大統領

支持 54% (59%)  
不支持 11% (10%)

##### イ 政府

支持 20% (21%)  
不支持 41% (43%)

##### ウ 首相

支持 37% (36%)  
不支持 35% (38%)

##### エ 国民議会

支持 14% (12%)  
不支持 54% (49%)

(2) 閣僚の活動に関する指標（その活動を成功と評価した人々の割合と、不成功と評価した人々の割合の差で表される）

##### ア 上位5名

ドンチェフ副首相 19 (22.4)  
パヴロヴァEU議長国担当大臣 9.4 (8.6)  
ザハリエヴァ副首相兼外相 7.5 (6.1)  
クラレフ青年スポーツ大臣 6.6 (5.1)  
カラカチャノフ副首相兼国防大臣 3.8 (11.6) (前回3位から5位に転落)

##### イ 最下位5名

カラニコロフ経済大臣 -9.2 (-11.1%)  
ペトコヴァ・エネルギー大臣 -10.9 (-16.4%)  
ラデフ内務大臣 -12.7  
アナニエフ保健大臣 -13.9 (-10.7%)  
ツァチェヴァ法務大臣 -17.9 (-19.9%)

#### (3) 今選挙が行われた場合に投票する政党

GERB 24.5% (23.1%)

社会党	20.1% (20.5%)
統一愛国者	5% (5.2%)
権利と自由のための運動	4.9% (5.1%)
ヴォリヤ	2.2% (2.0%)
民主的ブルガリア	2.2%
その他の政党	6.1%
投票しない	34.6% (33.2%)

#### (4) 党首別支持率

ボリスフGERB党首	37.2% (35.6%)
カラチャノフVMRO党首	25.2% (29.8%)
ニノヴァ社会党党首	23.3% (26.4%)
シメオノフ救済国民戦線党首	16.4% (11.4%)
マレシュキ・ヴォリヤ党首	11.1% (9.8%)
カラダヤMRF党首	5.5% (6.9%)
シデロフ・アタツカ党首	4.5% (6.4%)

#### (5) 訪露の評価

##### ア ラデフ大統領の訪露

成功・良い結果をもたらした	43%
成功とも失敗とも思わない	48%
失敗	9%

##### イ ボリスフ首相の訪露

成功・良い結果をもたらした	26%
成功とも失敗とも思わない	54%
失敗	20%

#### (6) ベレネ原発計画

無条件に実現すべき	30%
経済的利益がある場合にのみ建設すべき	59%
実現すべきではない	11%

## 外交

### 1. 対EU関係

#### ◆欧州議会におけるEU議長国報告

▶3日、ボリスフ首相は、欧州議会においてブルガリアEU議長国の総括を行った。

▶ボリスフ首相は、西バルカン諸国という主題は大きな成功を遂げたとし、具体的成果として第一に5月のソフィアにおけるマケドニア・ギリシャ間の国名問題合意、第二にマケドニア及びアルバニアの加盟交渉開始に関する決定が挙げられると述べた。更に同首相は、ブルガリアは、3月にヴァルナで開催されたEU・トルコ首脳会合を提案・オーガナイズし、トルコとの対話を再開させたとし、ダブリン規則改正、EU・米関係、英国のEU離脱交渉等にも尽力したと述べた。

### 2. 対バルカン諸国関係

#### ◆ボリスフ首相のベルリン・プロセス首脳会合出席

▶10日、ボリスフ首相は、ロンドンにおいて開催されたベルリン・プロセス首脳会合に出席した。9日には同外相会合及び内相会合が開催され、ブルガリアからはザハリエヴァ副首相兼外務大臣及びラデフ内務大臣がそれぞれ出席した。

▶ボリスフ首相は、現在の西バルカン諸国はこれまでで最も欧州統合に近づいているとし、ブルガリアは、ブルガリア・マケドニア善隣友好条約署名から西バルカン諸国指導者との多くの会合開催、アテネ・スコピエ間の国名問題合意、マケドニア及びアルバニアのEU加盟交渉開始勧告に至るまで、多大なる努力を注いできたと述べた。

▶ボリスフ首相は、連結性及びバルカン地域における投資は、生活水準向上及び同地域の安全・安定に必要であるとし、また、EU・西バルカン諸国の緊密な協力は、安全保障及び移民・難民問題対応に欠かせないとした。更に同首相は、次回ベルリン・プロセス首脳会合をソフィアにおいて開催することを提案した。同首脳会合の開催は2020年になる見込みが高いとのことである。

## ◆ボリスフ首相によるギリシャの大規模火災への弔意・支援表明

▶24日、ボリスフ首相はチプラス・ギリシャ首相と電話会談を行い、ギリシャの大規模火災について弔意及び支援を表明した。

▶ボリスフ首相は、チプラス首相に対し、ギリシャで発生した火災の被害者及び犠牲者の遺族に対し深い哀悼の意を表明した。同首相は、ブルガリアはギリシャに対し、消防士50名及び消防車2台を技術的支援として派遣する用意があるとした。同首相は、内務省に対し、ギリシャ側から国際支援の要請があった場合、迅速に対応するよう支持したとし、ブルガリアの部隊は、EU市民保護メカニズムのラインに沿って地上からの消火活動に参加するための準備を整えるとした。

▶チプラス首相は、ブルガリアの提案に謝意を表明し、支援が必要となる場合にはボリスフ首相に連絡するとした。

## ◆バルカン4か国首脳会合の開催

▶4日、ギリシャのテサロニキにおいて、バルカン4か国首脳会合（ブルガリア、ギリシャ、セルビア、ルーマニア）が開催され、ブルガリアからボリスフ首相が出席した。本フォーマットの会合は2017年にヴァルナで初めて開催され、今回が4回目。

▶ボリスフ首相は、ルーマニア、ギリシャ及びブルガリアはセルビアのEU加盟を支援することができるが、何よりも重要なのは加盟基準を満たすことであると述べた。更に同首相は、国内総生産及び所得の向上といったバルカン地域共通の問題に触れ、ブルガリアーアレクサンドロポリ間鉄道回廊計画は、各国の担当大臣が計画の詳細及び資金について9月末までに話し合うとした。

▶チプラス・ギリシャ首相は、ブルガリアEU議長国の成功を賞賛し、ソフィアで開催される「16+1」首脳会合もまた重要であるとの認識を示した。

▶ブチッチ・セルビア大統領は、本会合はセルビアにとって大変重要であるとし、今次会合では、

交通インフラ計画及び歳入の共同ベンチャーについて話し合ったことを明かした。また同大統領は、セルビア・コソボ間には未解決の問題が残っているが、他国の問題に干渉するつもりはなく、またマケドニア国名問題にもコメントするつもりはないと述べた。

▶ダンチラ・ルーマニア首相は、ブルガリアEU議長国の成功に祝意を表明し、2019年前半のルーマニアEU議長国においても、西バルカン諸国に焦点を当て続けることになるだろうと述べた。なお、次回会合は9月下旬にブルガリアのヴァルナにおいて開催される見込み。

## ◆ボリスフ首相のボスニア・ヘルツェゴビナ訪問

▶5日、ボリスフ首相はボスニア・ヘルツェゴビナ（BH）を訪問し、ズビズディッチBH閣僚評議会議長と会談した。なお、同日BHの首都サラエボにおいてビジネスフォーラムも開催された。

▶ボリスフ首相は、BHは本年10月の選挙において今後の道を選択することになるが、ブルガリアは欧州への道のりを支援していくことができるとした。更に同首相は、西バルカン諸国の指導者たちに対し、EU及びNATO加盟に向けて政治的紛争を解決すべきであると呼びかけた。

▶ズビズディッチ議長は、ブルガリアEU議長国の6か月間をはじめとし、これまでの数年間のブルガリアの努力に謝意を表明し、西バルカン諸国がEUのアジェンダとしてあり続けることは大変喜ばしいと述べた。

▶ズビズディッチ議長は、BHはボリスフ首相が推奨するように道路インフラの発展に取り組んでおり、同時に安全保障及びあらゆるタイプの過激化・テロリズム対策にも取り組んでいると述べた。

## 3. 対トルコ関係

### ◆ラデフ大統領のエルドアン大統領就任式出席

▶9日、ラデフ大統領はトルコを訪問し、エルドアン大統領の大統領就任式に出席した。

▶エルドアン大統領の就任式に出席したEU加盟国の大統領がラデフ大統領一人であったことについて報道陣から問われ、ラデフ大統領は、近隣諸国のすべての大統領との間で相互信頼・尊敬関係を構築するため努力しているとし、特に我々の地域における今日的現実において、善隣関係が平和・安定の保持のために重要な役割を担っていることを忘れないようにしたいと述べた。

▶ブルガリア・トルコ関係の見通しについて問われ、ラデフ大統領は、ブルガリアの選挙及び宗教問題におけるトルコによる許容し難い干渉は一度だけではなかったが、内政不干渉は根本的な原則であり、我々には善隣関係が必要であると述べた。更に同大統領は、トルコはブルガリアにとってEU域外最大の貿易パートナーであり、現在は、難民の流入を抑える欧州南東の「扉」であると付け加えた。

#### 4. 二国間外交

##### ◆ミン・ベトナム社会主義共和国副首相兼外務大臣のブルガリア訪問

▶3-4日、ミン・ベトナム社会主義共和国副首相兼外務大臣は、ブルガリアを訪問し、ラデフ大統領、ボリスフ首相、カラヤンチェヴァ国民議会議長及びザハリエヴァ副首相兼外務大臣とそれぞれ会談した。

▶ラデフ大統領とミン大臣は、両国が投資、観光及びIT・電子分野を奨励していくことで一致した。ラデフ大統領は、EU・ベトナム自由貿易協定の交渉が終了したことを歓迎し、更に、両国が貿易・経済・科学技術協力政府間委員会を再開することを呼びかけた。ミン大臣はこれに応じ、同委員会の共同議長に経済大臣を任命する考えを明らかにした。

▶ザハリエヴァ大臣は、会談後の会見において、ベトナムは農業、野菜栽培及びハイテク分野における協力に強い関心があること、及びEU・ベトナム自由貿易協定はブルガリアEU議長国期間中に交渉を終え、今秋に署名されることを明らかにした。ミン大臣はブルガリアEU議長国の成功を

賞賛した。両大臣は、来年、合同経済委員会及びビジネスフォーラムを開催することで一致した。

##### ◆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣の訪独

▶1-2日、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣はドイツを訪問し、マース独外務大臣と会談した。主要議題は欧州の難民問題であった。

▶両大臣は、難民問題は欧州全体で解決する以外にないとし、ザハリエヴァ大臣は、6月末の欧州理事会における合意達成を評価した。ブルガリアは、EU域外国境の閉鎖、トルコとの合意の延長、欧州域外における難民センターの設立、及び不法移民の迅速な送還という方針を打ち出している。

▶マース大臣は、ブルガリアEU議長国の成果を高く評価し、特にマケドニア及びアルバニアの加盟交渉開始に向けた動きはブルガリアなしでは不可能であったと述べた。また同大臣は、ブルガリアのシェンゲン領域参加を支持しており、ブルガリアの努力は認識していると述べた。

##### ◆ボリスフ首相と李中国総理との会談

▶6日、ボリスフ首相は、「16+1」首脳会合に出席するため4日間の日程（5-8日）でブルガリアを訪問した李中国総理と会談した。

▶ボリスフ首相は、「16+1」フォーマットは欧州を分裂させるものでもなければ、地政学的同盟でもなく、欧州において誰かと対峙するものでもないとした。同首相は、本フォーマットの目的はGDP及び所得の向上であることを指摘し、欧州の指導者たちの理解を得られることを願うとした。

▶李総理は、「16+1」は、EU分裂を狙っているのではなく、欧州統合を支持しているとし、中国は繁栄する欧州及び強いユーロを望むとした。同総理は、中国は法律、自由貿易及びEUの規則を遵守し、中東欧地域に投資する用意が整っているとし、中国はどの国との貿易戦争も望んでいないが、もしそういう事態になれば、自由貿易の規則を守ると述べた。また同総理は、中国は核エネルギー、及び農業分野における協力の用意が整っているとした。

▶ボリスフ首相は、ベレネ原発計画が成功するよう、李総理が個人的にコミットすると明かした。李総理は、中国はブルガリアにおいて利用可能な原発設備を活用する計画に関心があるとし、2012年にブルガリア政府が断念したベレネ原発計画に中国核工業集団（CNNC）が関心を表明していることに言及した。

▶李総理の今次ブルガリア訪問に際し、ブルガリア・中国間において署名された10の二国間文書は以下のとおり。「原子力の平和利用に関するMOU」、「中小企業分野に関するMOC」、「科学技術分野協力に関する政府間合意」、「ひまわり種子の検疫措置に関するプロトコル」、「タバコに関する趣意書」、「ブルガリア国営インダストリアル・ゾーン社及び中国産業開発センター間MOU」、「ブルガリア開発銀行及び中国開発銀行間の15億ユーロの金融合意」、「中国エクシムバンクによるナヴィブルガル社（ブルガリア船舶公社）の貨物船6隻の造船に対する出資（約9400万ドル）に関する合意」、「温熱・電気エネルギー合同生産のための新規センター建設に関する協定」、「ポリカ株式会社（ブルガリア）及びユニオン・ペイ（中国）間MOC」。

## 5. その他

### ◆「16+1」首脳会合の開催

▶7日、第7回中国・中東欧諸国首脳会合（「16+1」首脳会合）が開催され、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、マケドニア、モンテネグロ、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア及び中国の首脳が出席した。リトアニアは財務大臣、ポーランドは教育大臣が出席した。

▶ボリスフ首相は、冒頭、本首脳会合は欧州を強化し、欧州の後発組が遅れを取り戻すことを目指すものであり、現在はEU全体のアジェンダとなっていないが、中国の資金によって地域の連結案件を完成することができると述べ、西バルカン開発の可能性の大きさにも言及した。

▶李中国総理は、「16+1」は、欧州を分断するのではなく、開発の新たな可能性を生み出すものであり、協力プロセスでは透明かつ公平な入札手続きを行っているため、中国もこの地域で実施する案件に参加できるとした。また同総理は、「16+1」の枠組みはオープンなプラットフォームであるべきであり、他のEU諸国やEBRDのような金融機関も含まれるべきであるとした。

▶今次会合では、「16+1」の枠組みによって、中国との協力がどのようにEU規則に合致すべきで、またEBRDのような国際金融機関はどのように支援するかといったビジネス界に対する情報提供を行うセンターを立ち上げることになった。

▶今次首脳会合では、18の協力文書が署名され、その中には電子取引における協力促進共同声明や、2018年－20年における中東欧と中国との銀行間協力文書が含まれている。次回首脳会合は、来年クロアチアで開催される見込み。

### ◆難民再入国に関する二国間合意の署名に関する決議

▶20日、ブルガリア国民議会は、閣僚評議会に対し、難民の再入国に関する二国間合意に署名しないよう義務づける採択を行った。

▶国民議会は、閣僚評議会に対し、難民の再入国に関する二国間合意に署名しないよう義務づけた。本決議は国民議会の全政党により作成・提出され、賛成177票の全会一致で採択された。

▶国民議会は政府に対し、移民・難民問題に関するEU共通決議を国民議会に提出することを義務づけた。更に、本年9月30日を期限として、閣僚評議会は国民議会においてダブリン規則改革に関するブルガリアの提案を説明することとした。

## 国防

### ◆ラデフ大統領のNATO首脳会合出席

▶11－12日、ラデフ大統領はブリュッセルで開催されたNATO首脳会合に出席した。また、同首脳会合のマージンにおいて、マルグヴェラシヴィリ・ジョージア大統領及びエルドアン・トル



コ大統領とそれぞれ会談した。

▶ラデフ大統領は、首脳会合後に取材に応じ、会合においてトランプ米大統領より国防費の問題が提示され、加盟国は国防費をGDPの2%まで早急に引き上げるべきとの要求のほか、4%という新たな障壁が提示されたが、これについては誰も議論していないと述べた。同大統領は、NATOは安全保障を買うことができる株式市場ではなく、主権国家による同盟であり、戦略的目的及び共通の価値により統一されるものだと述べた。

▶ラデフ大統領は、ブルガリアにおいて軍事力に資金を割り当てるのがどれだけ歓迎されないことかは明らかであるとし、本テーマについてこれまで国内で3回の諮問評議会を招請したが、何らかの理由をつけて軍備の近代化は常に延期されてきたと述べた。更に同大統領は、GDP2%に関

する決定もブルガリアが受け入れることは非常に難しかったとし、国防費増大というプレッシャーは続くことが見込まれるとした。

▶ラデフ大統領は、NATOの最先端技術等はすべて米国から提供されており、欧州がこれらの能力を持たないことに疑問を投げかけ、だからこそ自分是对露関係において両面的アプローチを保持することを提案したと述べた。同大統領は、北大西洋の結びつきが不確かなこの状況において攻撃的なトーンを回避し、対露関係を正常化することが重要であると説明した。

▶ラデフ大統領は、マケドニアのNATO加盟交渉開始の招請が見込まれることが良いことであるとし、具体的な時間的枠組みは、ギリシャとの条約遵守次第との見解を示した。

## 経 済

### 1. マクロ経済

#### ◆2018年第1四半期GDP成長率は3.6%

▶9日の報道によれば、国家統計局は2018年第1四半期におけるGDP成長率が17年第1四半期と比較して3.6%となり、名目GDPは214億7900万レヴァとなったと明らかにした。一人当たりGDPは3084レヴァとなっている。

#### ◆2018年及び2019年の経済成長予測

▶13日の報道によれば、欧州委員会が発出した2018年夏のEU圏及びユーロ圏の経済予測では、ブルガリアの2018年及び2019年の経済成長予測はそれぞれ3.8%、3.7%となった。

▶主な成長要因としては内需の拡大であるが、賃金の上昇が内需の拡大をもたらしており、EU基金も公共投資の増加に繋がっている。労働市場の好調と公共部門における賃金上昇は、民間部門の消費拡大の要因ともなっている。一方、輸出は経済成長の要因とはなっておらず、むしろ内需の拡大が輸入の増加に繋がっており、貿易赤字が拡大

している。

#### ◆ブルガリアのユーロ圏加盟見通し

▶12日にブリュッセルで開催されたユーロ圏財務大臣・中央銀行総裁会議で、6月29日にブルガリアが提出したERM-2及び銀行同盟加盟へのコミットメントを示す書簡についての議論が行われ、ゴラノフ財務大臣は、ブルガリアのコミットメントと、ユーロ圏加盟への道のりについて全会一致で支持が表明されたと言及した。

▶今次会議で発表されたステートメントでは、ブルガリアは欧州中央銀行と緊密に協力すべきとされており、同銀行の評価に従って必要な準備をすることになっている。ブルガリアのERM-2及び銀行同盟への加盟は、ブルガリア政府が欧州中央銀行と金融機関の監督に関する協力措置を開始してから1年程度が必要とされており、またERM-2に加盟の後、実際にユーロ圏に加盟するまで少なくとも2年は必要となっている。その後18日の閣議においては、政府が財務省に対し、欧州中央銀行との協力措置を正式に求めるよう指示した。

## ◆6月の失業率は5.7%

▶17日の報道によれば、国家統計局は6月の失業率は過去最低の5.7%を記録したと発表した。これは本年5月より0.4%低く、また昨年6月より1.1%低い水準となっている。

## 2. 経済政策, 産業

### (1) エネルギー関連

## ◆電気及び暖房料金の値上げ

▶エネルギー規制委員会は、1日付けで家庭用電気価格を平均2.03%、暖房料金を平均7.33%値上げした。暖房料金の値上げは、6月29日付けで行われた天然ガス価格の10.81%上昇に伴うものである。

▶また同委員会のイヴァノフ委員長によれば、次回値上げの際には、電気料金は1.75%(CEZ)、1.82%(EVN)又は2.78%(エネルギープロ)の上昇となる見込みであり、暖房料金は7.46%(ソフィア)、0.94%(プロブディフ)又は4.89%(ヴァルナ)の上昇となる見込みを示した。

## ◆CEZ社買収に関する競争委員会の判断

▶19日、ブルガリア競争委員会は、ブルガリア西部で配電事業を行うCEZ社(チェコ系)を買収しようとしているイナーコム社に対し、単独企業による事業の集中が高まるとして、買収を禁止する旨結論づけた。

▶また24日の報道では、CEZはブルガリア事業について、落札の際に次点となったインド電力(India Power)と売却交渉を開始すると決定したことを発表した。但し24日から2週間の間は競争委員会に対する不服申立期間となっており、イナーコム社が不服申立をする可能性に鑑み、インド電力との交渉はすぐに開始されない見込みである。その後30日になってイナーコム社が最高行政裁判所に対して不服申し立てをしたことを発表した。

## (2) 運輸・交通

## ◆ソフィア空港のコンセッション権入札手続再開

▶5日、ソフィア空港のコンセッション権入札手続の開始がEU官報で公表された。コンセッションは空港運営にかかるサービスの提供と新ターミナルの建設を含むものとなっているが、予想されているコンセッション価格は34億6592万7509.03ユーロ(VAT抜)となっている。

▶コンセッション期間は35年であり、新しい第3ターミナルの建設は10年目までに完成させる必要がある。またEU基金は利用されない。

▶モスコフスキ運輸・IT通信大臣は、5億5千万レヴァ以上の前金払いに加え、コンセッション期間に亘る6億ユーロ以上の投資が期待されると発言しており、また毎年のロイヤリティ支払いは1500万レヴァ(VAT抜)又は全てのビジネス売り上げの10%のいずれか多い方とされている。また応募者は年間1千万の旅客を扱う国際空港を少なくとも1以上運営しており、かつ少なくとも過去3年間にわたって2億ユーロ以上の純資産を維持するものとされており、また4億ユーロ以上のインフラ案件を少なくとも1件経験している必要がある。

▶なおソフィア空港のコンセッション権入札手続は当初2016年に開始されたが、社会党が労働団体及び空港従業員と一緒に反対活動を展開し、2017年になって当時の暫定内閣が一旦中止を決めていた。5日、社会党は改めて反対の意を示し、トルコの空港運営会社が落札する可能性に言及しつつ、欧州側イスタンブールで新空港が本年開港予定である現状に鑑みれば、競争相手のソフィア空港が得るものは何もなく、イスタンブールの補助的な空港に成り下がってしまう危険性を指摘した。

## ◆トンネル及び高速道路建設で中国企業とメモランダムに署名

▶6日、ナンコフ地域開発大臣は、16+1首脳会合の関連にて、シプカ峠のトンネル、黒海高速

道路、ヘムス高速道路、ルセーヴェリコタルノボ間高速道路、ヴィディン-ポテフグラッド道路の建設を目的として中国企業との枠組み協力協定に署名を行った。ブルガリアの本件道路インフラに関心があるのは、中国交通建設公司、中国路橋工程公司、中信建設公司、Mizrahi不動産グループに加え、中国機械設備工程公司、Quantum Global Solution社、中国電力建設グループであった。

#### ◆ブルガリアの自動車業界

▶12日、シメオノフ副首相は、ブルガリアの自動車業界が主催した討論会に出席し、政府として自動車業界が必要な労働者を十分確保する努力を行うと明言しつつ、ハイテク製品はブルガリア輸出の30%を占めており、そのうち多くは自動車部品であると指摘した。

▶これに対し、スタニスラヴォフ自動車クラスターCEOは、今後3年から4年で自動車分野は少なくとも4万5千人の人材が必要となっており、教育部門が自動車分野の技能修習を同時に行う事例が増えているのは好例であるとした。また同CEOは、自動車業界では大規模な工業団地が必要となっており、同クラスターがブルガス、ソフィア、ヴィディンの3カ所で工業団地を開発していることに言及した。

▶自動車クラスターが6年前に設立された際には加盟は30社、9千人の規模であったが、現在は170社で4万7千人が雇用されており、GDPの5%を生み出している。

#### ◆プロブディフ空港のコンセッション権

▶19日の国内紙報道によれば、本年3月にプロブディフ空港のコンセッション権を落札していた中国のHNAグループ（海航集団）がコンセッション契約を締結しない見込みとなった。同グループが契約に署名しない理由として、同グループ総裁が最近フランスで事故死したことで急速に空港事業への関心が失われたのではないかと推測され、また1千万ドル以上の巨額の債務に対応するため、

年初に資産を売却したことも留意される。

▶HNAグループは、投資の最終決定に関する事務的作業の遅れから、6月半ばに契約期限の1か月延長を申し入れたところであり、運輸・IT通信省は、HNAグループが契約しないのであれば、落札時に次点となったコンソーシアム・プロブディフ空港社（「トラキア経済地区」社及びPIMKホールディングによるコンソーシアム）と交渉が行われる可能性があるとした。

#### (3) その他

#### ◆2017年のブルガリアの輸出傾向

▶3日の報道によれば、ブルガリア産業協会は2017年のブルガリアの輸出が302億ドルに達したと発表し、世界233カ国中61位であったとした。特に昨年はフォアグラ（約1315万ドル、世界市場の26.7%）、保存加工サクランボ（約1905万ドル、同18%）、アヒル精肉（2532万ドル、同16%）は世界2位の輸出品目となり、油糧用ヒマワリ（4億3808万ドル、同12%）、未精製陽極銅（10億8178万ドル、同11%）、ブドウかす（1億3411万ドル、同12%）、ブレーキホース（1億6165万ドル、同10%）及び便座（7165万ドル）は世界3位であった。

▶昨年輸出額が最も多かった品目は陰極銅（12億1900万ドル）であり、一昨年より33%の増加を示している。次に輸出額が多かったのが陽極銅であり、一昨年より136%増加した。

▶電力（ブルガリアは4%増）、ワイヤーハーネス（11%増）、バイオディーゼル燃料（187%増）は、世界の輸出の潮流との乖離があり、世界平均では電力輸出は減少、ワイヤーハーネス輸出は5%増、バイオディーゼル燃料輸出は2%増となっている。

▶ブルガリアの主な輸出先は、ドイツ、イタリア、ルーマニア、トルコ及びギリシャであり、これら5カ国で全体の44.1%の輸出となっている。

### ◆人材不足に拍車

▶5日付け現地紙による国内約600企業への調査によれば、現在2011年以来最悪の人材不足の状況にあって、調査した企業のうち68%が人材雇用に困難を感じているとのことである。人材雇用が困難な職種として、エンジニア、運転手、レストラン・ホテル従業員、保健分野、IT技術者、営業職、会計士、金融専門職等があげられている。

### ◆中国の公営銀行との貸付契約

▶5日、カラニコロフ経済大臣は、16+1首脳会議の関連会議として開催されている中国・中東欧銀行協会会合の第1回会合にて、昨年2017年にブルガリア開発銀行が中国の複数の金融機関との間で1億ユーロ以上の貸付契約に署名したことに言及した。本件会合は、ブルガリア開発銀行が主催し、中国開発銀行総裁に加え、同協会の14の金融機関が参加した。

▶同大臣は、昨年ブルガリア開発銀行と中国開発銀行は8千万ユーロの貸付契約に署名したが、資金は運輸、再生可能エネルギー、建設、農業その他産業に利用されることになっていることに言及しつつ、また中国輸出入銀行との5千万ユーロのクレジットライン契約に署名したことも言及した。また2016年に貸付契約を行った中国工商銀行との間でも新たな貸付契約を検討しているとした。

▶また10日には、国内紙によるインタビューの中で、マプロディエフ・ブルガリア開発銀行総裁は、6日に中国開発銀行との間で署名された15億ユーロの貸付契約は前例のない規模であると評価しつつ、資金は中小企業関連事業等に利用されることに言及した。

### ◆中国へのヒマワリ種子の輸出検疫

▶6日、ポロジャノフ農業食料大臣とジャン（Zhang）当地中国大使は、ボリスフ首相と李国務総理立ち会いの下、ヒマワリ種子の中国への輸出にかかる検疫措置に関する議定書に署名した。▶本件議定書により、ブルガリアのヒマワリ種子の中国への輸出にかかる検疫措置は両国の規制に従う必要があることになり、ブルガリア食料安全庁は輸出毎に検疫証明書を発行することになった。同議定書は署名とともに発効し、3年の有効期限となっている。

### ◆中国・中東欧ビジネスフォーラムの開催

▶7日、ボリスフ首相と李中国総理はソフィアで開催された第7回中国・中東欧ビジネスフォーラムに出席した。挨拶に立ったカラニコロフ経済大臣は、両国はハイテク、投資、産業協力、合併事業、インフラ、運輸、農業、エネルギー及び観光の分野で協力を広げており、今後両国が協力を取り進める基礎となっているとしつつ、中国企業の進出支援をする中国政府に感謝の意を示した。

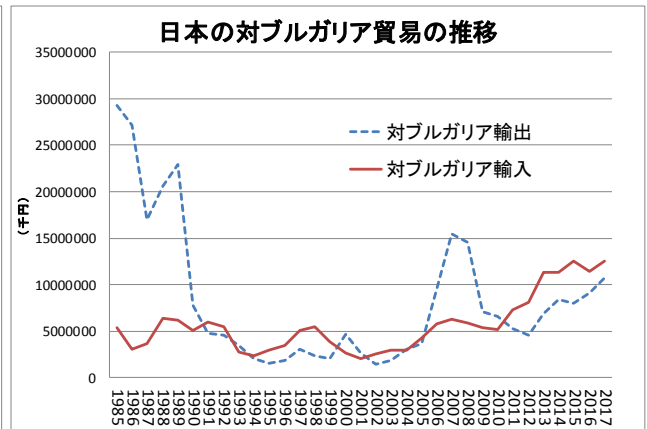
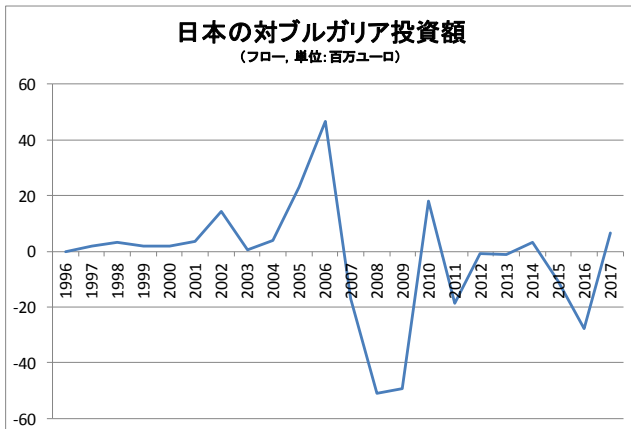
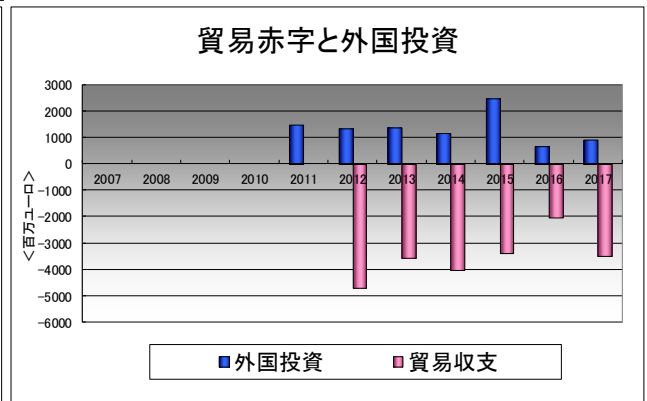
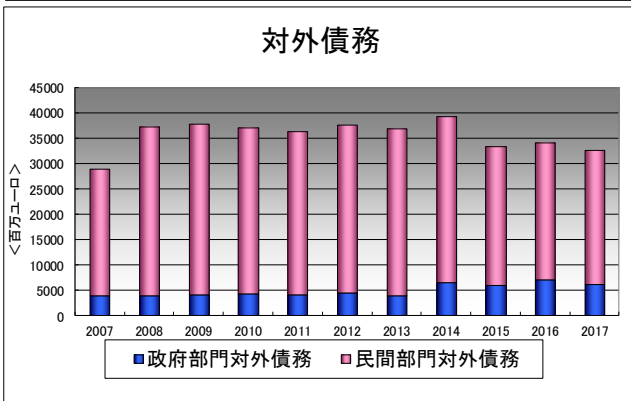
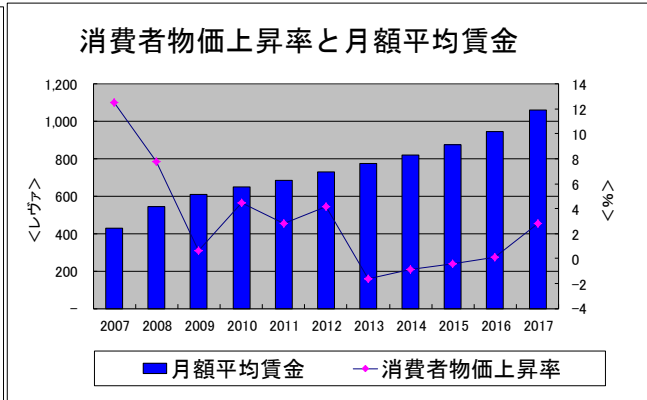
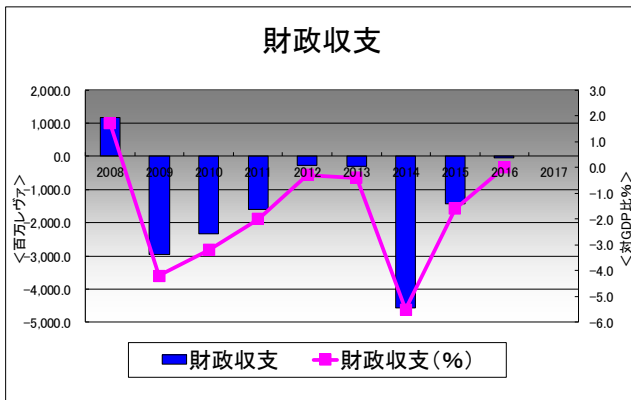
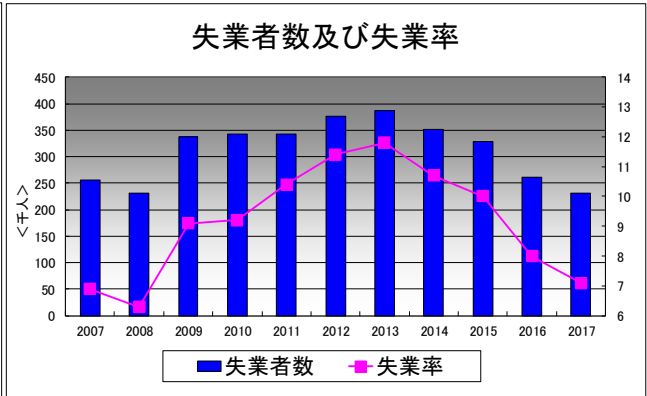
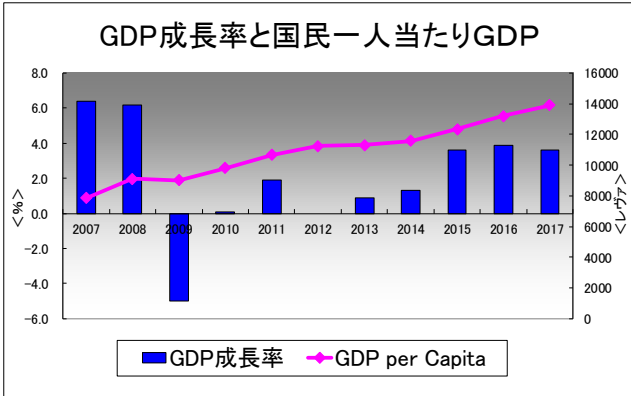
▶中国の鍾山（Zhong Shan）商務部長は、過去8年間に亘って本件フォーラムは協力の重要なプラットフォームとなっているが、今回のフォーラムは、インクルーシブな発展のために協力を深めることが目標となっているとした。今回のフォーラムには中国及び中東欧諸国から約千人のビジネス関係者が訪問している。

## ブルガリア内政・外交の動き（7月）

在ブルガリア大使館

1（日）	☆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣の訪独（－2日）
2（月）	
3（火）	☆ボリスフ首相の欧州議会におけるブルガリアEU議長国報告（於：ストラスブール） ★ミン・ベトナム社会主義共和国副首相兼外務大臣のブルガリア訪問（－4日）
4（水）	☆ボリスフ首相の第4回バルカン4か国首脳会合出席（於：テサロニキ） ☆ボリスフ首相のボスニア・ヘルツェゴビナ訪問
5（木）	★李中国総理のブルガリア訪問（－8日）
6（金）	
7（土）	★「16+1」首脳会合の開催
8（日）	
9（月）	☆ラデフ大統領のトルコ訪問
10（火）	☆ボリスフ首相のベルリン・プロセス首脳会合出席（於：ロンドン）
11（水）	☆ラデフ大統領のNATO首脳会合出席（－12日，於：ブリュッセル）
12（木）	
13（金）	
14（土）	
15（日）	
16（月）	
17（火）	
18（水）	
19（木）	
20（金）	
21（土）	
22（日）	☆ヨトヴァ副大統領のマケドニア訪問
23（月）	
24（火）	★ボリスフ首相とチプラス・ギリシャ首相との電話会談
25（水）	
26（木）	
27（金）	
28（土）	
29（日）	
30（月）	

# ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行，財務省（日本）貿易統計)



## ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

### < GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1			
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.9	1.3	3.6	3.9	3.7	3.5			
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,310	11,577	12,339	13,206	13,939				

### < 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1			
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-296.3	-4,560.7	-1,420.7	208.8	920.3	722.7			
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.5	-1.6	0.2	0.9	0.7			

### < 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	232	237	231	222	211	200	189	
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	7.1	7.2	7.0	6.8	6.4	6.1	5.7	5.7

### < 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul
消費者物価上昇率 (%) (前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	2.8	0.3	0.3	-0.3	0.4	0.3	0.1	0.7
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	948	1,060	1075	1049	1107	1145	1110	1119	

### < 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 Jan	Feb	Mar	Apr	May
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,989.5	7,228.8	6,327.3	6,721.3	6,243.5	6,224.2	6,222.7	6,204.0
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,506.6	26,990.6	26,981.5	27,075.4	27,102.3	27,065.7	26,643.6	26,584.8

### < 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,160.9	2,475.9	1,079.6	950.1	345.5	342.9	108.5	67.3	91.2	246.2
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-4,020.7	-3,374.3	-2,055.3	-3,531.3	-445.0	-380.4	-349.6	-410.0	-442.3	-442.0
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	22,104.9	22,982.3	24,126.0	26,713.2	2,140.2	1,957.7	2,273.1	2,133.7	2,200.8	2,367.9
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,828.1	26,125.7	26,356.6	26,181.3	30,244.6	2,584.1	2,338.1	2,622.6	2,543.7	2,643.1	2,810.0